

日本版EMPの進捗状況（2026年6月）

○ 日本版EMP（新興運用業者促進プログラム）に関する進捗

- **金融機関** → 新興運用業者（EM）の積極的な活用等を金融庁から要請。これまでに**EMPに関する取組事例**を提出した機関の**合計は27社（銀行：8社、証券：2社、生保：11社、損保：5社、その他：1社）**。このうち複数社にヒアリング実施。
- **アセットオーナー** → 2024年8月、内閣官房において策定された**アセットオーナー・プリンシプル**において、運用委託先の選定にあたって、「新興運用業者を**単に業歴が短いことのみをもって排除しない**ようにすることが重要」である旨を記載。2026年6月末時点での受入れを表明している主体は369。
- **規制緩和** → **金商法改正**により、EMが運用に専念できるよう、**計理業務・コンプライアンスのための業務**を受託する業者の**登録制度を創設**し、登録業者に外部委託する場合に**参入要件を緩和**。2026年6月末時点での登録業者は5社。

<金融機関による新興運用業者への出資や運用委託に関する取組>

（大手生保）

- これまでも**毎年100億円程度EMへ運用委託**（具体例：シード～レイター期の国内IT系スタートアップを投資対象とするVC、PEファンド）。今後も**年間最大300億円程度の投資・出資を行う**（2000年以降、累計約33社・**1,330億円**の投資・出資）。
- これまでに(2018～24年度)、**国内上場株エンゲージメントファンドやPD・PEファンド等のEMへ累計約370億円の投資実績**。2024～26年度では、インハウス運用の補完として、プライベートアセットに6,000億円の投資を計画、この枠内でEMの積極的な活用を検討（いずれもコミットメントベース）。

（大手銀行グループ）

- トラックレコードのない**EM（社内含む）への投資推進等を目的とした投資枠を設定し、1,600億円まで拡大予定**（実績：国内バイアウトファンド、シード～アーリー期のVCに**計50億円**）。
- 中期的に総額**500億円の投資の積み上げを目標にEM投資枠を設定**。PE・VC向けのファンド・オブ・ファンズや日本株ヘッジファンドへの投資実績。

<新興運用業者への支援>

- 東京都・FinCity.Tokyo：① **資産運用業の開業支援**を目的とした**Tokyo独立開業道場**の開催（2019年～）、② 特色ある**EM**を国内外の**アセットオーナーに紹介**することを目的とした**EM Showcase**の公表、③ **EMとアセットオーナーのマッチング**を目的とした**ワークショップ等**の開催
- 金融庁：**アセットオーナー/ゲートキーパー・ベンチャーキャピタル ミートアップ**の開催（金融庁・経済産業省・日本ベンチャーキャピタル協会共催）（2025年2月、2026年2月）